

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

株式会社デリカシェフ

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,305,589	流 動 負 債	1,700,271
現金 及 び 預 金	30,497	買 掛 金	747,902
売 掛 金	1,558,134	短 期 借 入 金	90,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	110,632	リ ー ス 債 務	39,863
前 払 費 用	24,021	未 払 金	432,909
短 期 貸 付 金	375,657	未 払 費 用	270,287
未 収 入 金	190,269	未 払 事 業 所 税	5,457
仮 払 金	13,473	未 払 法 人 税	290
立 替 金	2,907	未 払 消 費 税	15,144
固 定 資 産	2,098,873	預 り 金	11,339
有形固定資産	1,855,897	役 員 賞 与 引 当 金	2,161
建 物	1,220,558	賞 与 引 当 金	84,919
構 築 物	13,592	固 定 負 債	170,949
機 械 装 置	489,318	リ ー ス 債 務	48,008
工 具 器 具 備 品	46,216	資 産 除 去 債 務	122,171
リ ー ス 資 産	86,212	預 り 保 証 金	770
無形固定資産	25,679	負 債 合 計	1,871,220
電 話 加 入 権	2,014	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	22,081	株 主 資 本	2,533,242
ソフトウェア仮勘定	1,584	資本金	60,000
投資その他の資産	217,298	資本剰余金	3,090
関 係 会 社 株 式	1,000	資 本 準 備 金	3,090
出 資 金	2,120	利益剰余金	2,470,152
差 入 保 証 金	94,427	利 益 準 備 金	2,720
長 期 前 払 費 用	6,616	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,467,432
繰 延 税 金 資 産	72,338	繰 越 利 益 剰 余 金	2,467,432
前 払 年 金 費 用	40,796	純 資 産 合 計	2,533,242
資 産 合 計	4,404,462	負 債 純 資 産 合 計	4,404,462

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個 別 注 記 表

デリカシェフ株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

原材料、補助材料	最終仕入原価法
----------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物	定額法
---------	-----

建物及び構築物以外	定率法
-----------	-----

但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物は定率法によっております。

(2) 無形固定資産

	定額法
--	-----

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は食品の製造・販売を主な事業とし、製品又は商品(以下、製品等)の販売に係る収益は、主に製造又は卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

5. その他、重要な会計方針の変更

記載すべき事項はありません。

Ⅱ. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産償却累計額 4,981,666千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数 8,043株

Ⅴ. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会社方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

Ⅵ. 当期純利益金額 ▲76,526千円

Ⅶ. その他の注記

記載すべき事項はありません。